



# いちはし修治 道政だより

2021年  
春 号

No.41

**立憲民主**  
The Constitutional Democratic Party

## 2021年第一回定例道議会が終了！ 今回も「コロナ対策」が主人公！

第一回定例会は、二月二十五日に開会し、三月二十四日に閉会しました。年に四回ある定例会で最も長い一定は、年度予算を審議することから予算議会と呼ばれます。提案された二〇二一年度一般会計は二〇年度比一五%増の三兆二千五百億円と過去三番目の規模に。新型コロナ対策に六千四百億円、行政のデジタル化推進に八億四千万円などとなっています。

コロナ対策では、ワクチン接種経費や事業者協力金、中小企業への貸付金、PCR検査センターの増設などがあげられています。

知事は「道民の命と暮らしを守り、北海道の未来を切り開く予算だ」と述べた。また二〇二〇年度補正予算として二千二十八億円を先議補正しました。

### ■可決した意見書等

- ・気候非常事態宣言に関する決議
- ・国保の子どもにかかる均等割保険料軽減措置の対象範囲拡大の検討を求める意見書
- ・悪質商法による消費者被害を無くするための預託法の改正並びに特定商取引及び同法指針の改正等を求める意見書 等

### 代表質問の主なQ&A

#### コロナ対策

Q. 目指すは「コロナとの共存？」  
それとも「ゼロコロナ」？

A. 戦いは今後も続く。感染防止を最優先し、社会への影響を最小限に抑え段階的に経済循環を促進する。

Q. 感染情報の公表は、自分の地域の実態を把握できる方法に改善すべきではないか？

A. 公表の在り方についてアンケート調査を実施中。専門家や市町村と協議して道の情報提供の方法を整理していく。

Q. 福祉施設等のPCR検査を更に充実すべきではないか？

A. 感染者が確認された場合は症状の有無にかかわらず全ての職員、利用者のPCR検査を実施している。今後も行政検査の拡大に努める。

Q. ワクチン接種の主体となる市町村支援は？

A. 振興局内の対策本部に市町村支援の体制を整え、実情に即した支援

に取り組む。

Q. コロナ禍で苦しむ「関連事業者」への支援をどう進めるのか？

A. 飲食店などには道独自の支援金制度を創設した。また関連事業者の支援も早急に制度の詳細検討を進め、幅広く支援が行き届くよう取り組む。

#### 経済と雇用問題

Q. 製造業など二次産業の落ち込みが顕著。地域の持続可能な発展のために道はどのような対策を行うのか？

A. 製紙工場や食品工場の撤退が相次ぐ。本社へ撤退の再考などを実行している。地元経済への影響が最小限に抑えられるよう取り組む。

Q. インバウンドの回復が見通せない中で観光政策をどう進めるのか？

A. 全国に本道の魅力を最大限に生かした誘致活動を展開する。インバウンド頼みではない持続的、安定的な政策を開拓する。

#### エネルギー政策

Q. 「高レベル核廃棄物処理場」は北海道の問題、とのイメージが定着することを懸念。知事の「明確に反対」の姿勢が重要と考えるが？

A. 道内全ての市町村に最終処分場を受け入れる意思はない。との考えで制定された条例を順守頂きたい。概要調査に移行の場合は、現時点では「反対」の意見を述べる。

## 教育課題

**Q.** 実効ある「学校職員の働き方改革」をどう進めるか?

**A.** すべての学校で勤務時間を意識した働き方の着実な実践と業務の削減を進める。これまでの取り組みの検討結果や情報提供、好事例の普及などに努める。

**Q.** GIGAスクール構想では、Wi-Fi環境の未整備の学校もある

が、今後の取り組みどうする?

**A.** 令和三年度にはICT活用の教育活動に格差が生じないように支援する。GIGAスクールサポートの確保に取り組む。

**Q.** 増加する児童生徒の自殺にどう対処するのか?

**A.** (知事) 令和元年度から講演会、地域住民を対象としたゲートキーパーの養成など進めてきた。新たにSNSを活用した相談対応や自殺防止の体制構築を促進する。



## ○水産林務委員会

### □「栽培漁業の推進方向」(案)示される!

二月二十四日の委員会で漁業生産の低迷が続くなか、栽培漁業が大きな役割を果たすとして、その重点的な取り組みを示しました。今後、パブコメなどで意見聴取をし、決定することに。

## ○食と観光対策特別委員会

### □「IR誘致の申請」今回見送りに!

一月十四日の委員会で、国がカジノを中心とするIRの申請期限を延期したことについて、道は「十分な検討時間が確保されたとは言えない」として改めて今回の誘致申請を見送ると答弁しました。政府は新型コロナの感染拡大によって、当初七月三〇日だったものを二〇二二年四月までと九ヶ月間延長したもの。



## 四・医療・福祉政策について

- ・ 地域医療の確保は効率化だけの議論ではなく、地域全体で必要な医療を確保する視点で議論を行うこと。
- ・ 待機児童の早期解消のため保育所の整備とともに保育士等の待遇改善や研修で質の向上と人材の確保を図る事。
- ・ 児童虐待の防止、被害児童の早期発見のための児童相談所全国共通ダイヤル（189）の周知と関係機関の連携強化を図る事。

## 五・防災・減災対策について

- ・ 根室沖で巨大地震の可能性が指摘されている。具体的な防災・減災の目標値を設定し官民一体となつた取り組みを強化すること。

## 八・エネルギー政策について

- ・ 「北海道省エネ・新エネ促進条例」に基づき、原発は過度的エネルギーと認識し、再生可能エネルギーや省エネ政策を着実に進めること。

## 二〇二一年度予算要望・提言について(抜粋) 一月一日

### 一・行政の確立について

- ・ コロナ拡大の影響で道税収入の更なる減収が予想される。安定的財政運営のために必要な財源確保を国に強く求めること。

### 二・新型コロナ感染症対策にかかる取り組み

- ・ 医療、介護等従事者支援のため強力な財政支援を行うこと。また医師、看護師など専門職を増員すること。

### 三・経済と雇用対策について

- ・ 中小規模事業者がコロナ禍の影響で

- ・ 新型コロナ感染症対策にかかる取り組み
- ・ 看護師など専門職を増員すること。
- ・ PCR検査などで人員不足の保健所の保健師などを大幅に増員すること。
- ・ 感染者、医療従事者やその家族に対する偏見、中傷または雇止めや解雇、対策を講じること。

### 六・地域交通政策について

- ・ コロナ化での影響で経営の見通しが一層不透明になつていてJR北海道の経営支援について、国にJR北海道を支える支援を求ること。
- ・ 本道の持続的な鉄道網の確立とJR北海道の自立に向け、引き続きオール北海道で取り組みを開拓すること。
- ・ また自治体における原子力防災計画と医療機関・福祉施設を含めた避難計画の検証と確保を行うこと。

### 七・農林水産業の振興について

- ・ 日本の農業は度々の国際貿易交渉により、際限ない自由化へ突き進んでいます。道民、農業者には正確な影響試算をもとに的確な対策を講じること。

- ・ 我が国の食料自給率は三八%。我が国最大の食糧基地北海道として新規就農者の育成・確保、農業法人の円滑な継承など一層促進すること。

- ・ 「パワーアップ事業」については中長期的に継続し必要な予算を確保すること。

- ・ TPPなどにより外国産材の流通や林業分野での規制緩和が進んでいます。日本も人工林が抜きを迎えることから森林プランナーや熟練度の高い人材確保など持続可能な林業・木材産業の基盤整備を図ること。

## 九 人権等政策について

・道の人権施策については、未だ差別や偏見で苦しんでいる方がいる。道の人権施策推進基本方針を年度当初にも改定を行うこと。またSDGsの5つ目の目標「ジェンダー平等の実現」に積極的に取り組むこと。

十 教育政策について

「給特法」・「給与条例」の改正により、時間外在校時間の上限がある勤務状況がある。とされたが、依然として逸脱する勤務状況がある。

学校における働き方改革は継続して不斷の見直しをし、実効性ある削減策を具体的に示すこ

議会の不思議シリーズ⑩

「アクリル板」は効果があるのか?

「コロナの拡大で、社会活動も家庭での生活も「いつもと違う対応」が当たり前になっています。

道議会も、同じです。本会議場では、演台にアクリル板が設置されており、質問者が変わるたびに、「暫時休憩」をとり、係が出てきてマイクをはじめ、周辺を消毒して再開します。しかし、演台と議員や執行部の間は相当な距離があり、質問・答弁者はマスクのままであります。過剰かな、とは思いますが、今は口には出せません。

「高レベル放射性廃棄物最終処分地」の応募に思う



### 寿都町で街宣（2月6日）

二〇一八年六月、「健康増進法の一部を改正する法律」が衆院を通過しました。この法律の改正は、「望まない受動喫煙の防止を図るため多数の者が利用する施設の区分に応じ一定の場所を除き、喫煙を禁止する

## 議会庁舎の喫煙室問題その後

員会、全員参加の議員総会を繰りかえし、やつと結論を出しました。その結論は、「庁舎内禁煙」という、これまでの確認どおりでした。自民はまだ、結論を出せないでいるようです。勿論、庁舎外や敷地については知事の管理であり、私たちが決めたわけにいかないので、知事は禁煙を明確にしています。

後、科学の発展による新技術の開発に期待するしかない」と言つてゐる。いま問題の「高レベル放射性廃棄物」は、原発の通常運転で出される「廃棄物」とは違うもの。泊三号機のようにプルサーマル発電をするためのMOX燃料を製造する「再処理」過程で出される「放射性の強い廃棄物」なのだ。プルサーマル発電をやめるだけで、今問題の「高レベル放射性廃棄物」を産出しないのだから、みんなで考えるべきと思う。

地中処分は十万年間も人が監視できない、何かがあつても、放射能漏れが生じてもどうにもならない方法だから、何か起こつたら対処できるように陸上保管（乾式保管）がよい。そして、狭く、地震の多い日本列島だから「総量規制」もすべきだ。今

「ミはどこへ処分しろと言うんだ?」との問い合わせを頂いた。多くの人が持つ疑問であり、多くの人が的確に言い当てる出来ない問題だとと思う。ただ、菅首相が嫌う?日本学術会議は、「高レベル放射性廃棄物の安全な処分法は見つかっていない。地中処分は十万年間も人が監視でき

こと。そしてその施設管理者が講じる措置を定めるもの」でした。



コロナ影響調査で：俱知安町

コロナの拡大で北海道の経済は冬眠状態に。いつもならインバウンドで賑わうグランヒラフもホテル、ゲレンデとともに苦しい。ホテルの人に状況をお聞きした。外界は天気が良く、羊蹄山がくっきり。



雪だるま：余市町  
コロナ禍の中、訪問も自粛。  
立ち寄った先輩のお宅で「雪だるま」とともに。  
せめて街宣で訴えること。



合同青果初セリ：余市町  
コロナ拡大で新年行事、初セリ、消防出初式など激減の中行われた余市合同青果の初セリ。本多衆議と一緒に参加した。威勢の良いセリが始まつた。

## 地域の活動から



国際交流の集い：札幌市

毎年、議員全員が参加し、それぞれの国の現状報告と交流会が行われていたが、昨年はコロナの拡大で中止になり、今年は現状報告のみ行われた。ロシア、韓国、アメリカ、オーストラリア、中国の総領事が流ちょうな日本語での報告に感激。来年こそは交流会を開催したいものだ。

### 小野有五氏を招いて：札幌市

私の属する民主・道民連合は、寿都町、神恵内村が「高レベル放射性廃棄物最終処分場」に応募したことから、先の山本行雄弁護士に続き、地質学を専門とする小野有五北大名誉教授を招いて「学習会」を開催。小野氏は「日本の地形から核ゴミの処分に適しているところはない」「高レベルの核ゴミは危険極まりない。人が管理できる『地上での管理』とすべし」と述べた。



### 道の文化振興：道議会で

コロナの影響で、演劇や音楽などの活動も自粛を求められ、プロ団体もアマ団体もその経営は厳しい。北海道で劇団に携わる方々から現状を聞き取るとともに、道の環境生活部の担当課長も交え意見交換した。



### ■「原子力環境だより」はご覧になっていますか？

#### 少し記載が変わります！

年四回、「ほっかいどう原子力環境だより」が、後志管内全家庭に送付されています。泊原発の状況などを伝える北海道の機関誌です。過日、管内を歩いたら「難しくて分かんない」「横文字多いし、見ないな」との声が。私は、昨年十月の決算委員会で少々このことに触れました。その結果、「文字数を少なめに、少し大きく」「難しい言葉は易しい言葉に」「要点を分かり易く記載する」など改善することが伝えられました。今年の六月発行分から変わりますので、一度ご覧ください。

### 主な役職

各種委員会 水産林務常任委員会

食と観光対策特別委員会委員長

議員連盟 林業活性化議員連盟副会長

北海道教育議員連盟事務局長

党役員 立憲民主党第4選挙区代表代行

会派役員 民主道民連合筆頭副会長



### 立憲民主党4区総支部代表代行

### 北海道議会議員 市橋修治事務所 お気軽に訪問下さい

〒044-8691 虹田郡俱知安町北1条東1丁目  
TEL.0136-21-3008 FAX.0136-21-3009

自宅 〒046-0003 余市町黒川町9丁目70番地15

TEL.0135-23-8130

Website <http://ichihashishuji.web.fc2.com/>

E-mail ichihashi1949@tulip.ocn.ne.jp